

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	④DV防止対策等の拡充
			施策の小項目名	○DV相談機能等の充実
主な取組	DV被害者等支援事業		対応する成果指標	配偶者暴力相談件数
施策の方向	・配偶者からの暴力(DV)相談機能等の充実については、配偶者暴力相談支援センターの拡充、関係機関との連携体制の強化、被害者の支援に向けた取組、複合的な課題に対応できる相談支援体制の構築、DV防止に向けた広報啓発及び加害者対策等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
DV被害者等が地域で自立して安全・安心に暮らせるよう保護命令支援や住宅支援等を行い、DV被害者等支援の充実を図る。	県,市町村	DV被害者自立支援事業による自立に向けた支援		
		事業を活用した自立支援件数(累計)		
		70件	80件(150件)	90件(240件)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	DV被害者自立支援事業			予算事業名	DV被害者自立支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	直接実施	897	759	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	2,585
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
DV被害者等の自立を支援するため、引き続き、保護命令支援等を実施した。				DV被害者等の自立を支援するため、引き続き、保護命令支援等を実施する。		

活動指標名	事業を活用した自立支援件数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	76件	80件 (150件)	56件	90件 (240件)	62.2%	やや遅れ	DV被害者等が地域で自立して安全・安心に暮らせるよう保護命令支援等を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

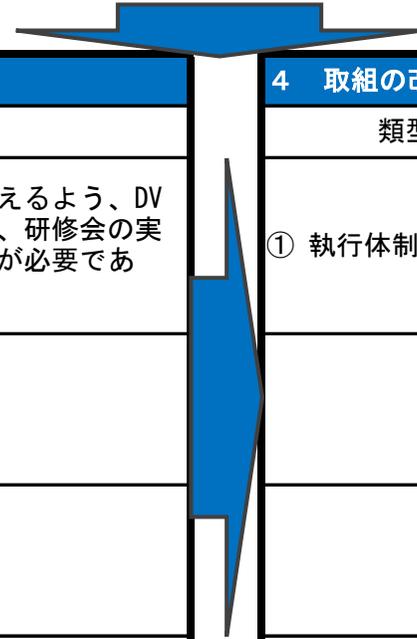
R5年度のDV被害者の自立に向けた支援は、73件 (うち保護命令支援49件) に対し、R6年度は56件 (うち保護命令支援は39件) だったことから、進捗状況は「やや遅れ」となった。DV被害者支援数の件数増を目標値としているが、DV被害者等に必要な支援がいきわたることが重要である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
DV被害者等の課題や状況に応じた適切な支援につなげることができるよう、研修会の実施等により支援者の資質向上を行っていく。	R6年度からは実務経験が浅い相談支援員を対象に、女性相談支援員養成研修会を県内4地区 (名護市R6年9月、那覇市R6年8月~9月、石垣市R6年10月、宮古島市R6年10月) で全8日間実施し計88名が参加した。また、既に女性支援に従事する相談員等を対象に「女性相談支援員定例研修」を6日間実施し、のべ290名が参加し、支援者の資質向上を図ることができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	DV被害者等の課題や状況に応じた支援を行えるよう、DV被害者に必要な支援内容の充実を図るとともに、研修会の実施等により職員の資質向上を継続して行うことが必要である。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	DV被害者等の課題や状況に応じた支援を行えるよう、支援内容の充実を図るとともに、今後も研修会を継続して実施することにより職員の資質向上を図り、DV被害者等に必要な支援がきわたるよう取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	④DV防止対策等の拡充
			施策の小項目名	○DV相談機能等の充実
主な取組	DV相談支援体制強化事業		対応する成果指標	配偶者暴力相談件数
施策の方向	・配偶者からの暴力(DV)相談機能等の充実については、配偶者暴力相談支援センターの拡充、関係機関との連携体制の強化、被害者の支援に向けた取組、複合的な課題に対応できる相談支援体制の構築、DV防止に向けた広報啓発及び加害者対策等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
配偶者暴力相談支援センターの設置を促進し、県内のDV被害者相談支援体制の強化拡充を図る。	県,市町村	配偶者暴力相談支援センターの設置促進		
		配偶者暴力相談支援センター設置数(内訳)		
		7か所(継続7か所、累計7か所)	8か所(新規1か所、継続7か所、累計8か所)	9か所(新規1か所、継続8か所、累計9か所)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 女性相談支援センター運営費				予算事業名 女性相談所運営費		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	111,197	144,519	各省計上	直接実施	154,096
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
女性相談支援センターおよび配偶者暴力相談支援センター（北部・中部・南部・宮古・八重山の5福祉事務所）の管理運営等、女性支援事業を実施した。				女性相談支援センターおよび配偶者暴力相談支援センター（北部・中部・南部・宮古・八重山の5福祉事務所）の管理運営等、女性支援事業を実施する。		

活動指標名	配偶者暴力相談支援センター設置数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	7か所	7か所	7か所	9か所（新規1か所、継続8か所、累計9か所）	77.8%	概ね順調	住民の身近な行政主体である市町村において配偶者暴力相談支援センターを設置することで、DV被害者相談支援体制のさらなる強化を図る。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度に配偶者暴力相談支援センターを設置した市はないが、計画値9か所に対して、実績値7か所となっており、おおむね順調に推移している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 各市におけるDV相談支援の強化を図るため、設置までの具体的な手順や方法等についての情報提供を行い、会議や説明会等で、配偶者暴力相談支援センターの設置を促していく。	○ 各市におけるDV相談支援の強化を図るため、設置までの具体的な手順や方法等についての情報提供を行い、会議や説明会等で、配偶者暴力相談支援センターの設置を促した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県全体でDV相談体制の拡充強化を図るため、市に対して配偶者暴力相談支援センター設置を促す必要があるが、法律上、設置は努力義務であることもあり、進んでいない状況がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	各市におけるDV相談支援の強化を図るため、設置までの具体的な手順や方法等についての情報提供を行い、会議や説明会等で、配偶者暴力相談支援センターの設置を促していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	④DV防止対策等の拡充
			施策の小項目名	○DV相談機能等の充実
主な取組	DV被害者等の支援		対応する成果指標	配偶者暴力相談件数
施策の方向	・配偶者からの暴力(DV)相談機能等の充実については、配偶者暴力相談支援センターの拡充、関係機関との連携体制の強化、被害者の支援に向けた取組、複合的な課題に対応できる相談支援体制の構築、DV防止に向けた広報啓発及び加害者対策等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
DV被害者等が、女性相談支援センターの一時保護所を退所後に地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として民間アパートを活用し、自立に向けた支援を行う。	県	ステップハウス運営事業		
		支援世帯数(累計)		
		5世帯	5世帯(10世帯)	5世帯(15世帯)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ステップハウス運営事業			予算事業名	ステップハウス運営事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	4,911	4,560	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	7,151
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
ステップハウスを運営し、支援が必要なDV被害者に対する住宅確保や就労支援等の自立に向けた支援を4室(世帯)で実施した。				ステップハウスを運営し、支援が必要なDV被害者に対する住宅確保や就労支援等の自立に向けた支援を5室(世帯)で実施する。		

活動指標名	支援世帯数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2世帯	3世帯(5世帯)	4世帯	5世帯(15世帯)	80.0%	概ね順調	一時保護したDV被害者のうち、地域ですぐには自立困難な者に対し、民間アパートの一室(ステップハウス)を提供し生活基盤の安定を図った上で、心のケアや生活、就労等の自立に向けた支援を行う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

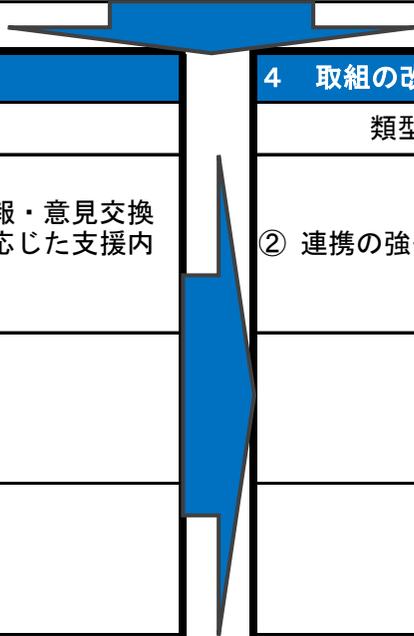
女性相談支援センターの一時保護所を退所後に本事業を希望するDV被害者4世帯を支援し、自立につながった。
 なお、本事業は、一時保護所に入所したDV被害者に対する退所後の支援策の一つとして行っており、退所者には周知案内を行っているが、本人の希望により、実家等を選択する人がいるため、計画値を下回っている。

様式1 (主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○ 現在のステップハウス運営事業で行っている支援は、毎年一定程度の利用があり、支援のニーズが存在することから、引き続き、それぞれのDV被害者等のニーズに沿った自立支援を実施する。</p>	<p>一時保護所を利用したDV被害者等のニーズを踏まえ、ステップハウスにおける支援を行った結果、計画値を下回った。引き続き、目標値の100%達成に向けて、支援を行っていく。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	女性相談支援センター等のDV関係機関と情報・意見交換を行い、連携を図りながら、ケースそれぞれに応じた支援内容の検討・充実を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	現在のステップハウス運営事業で行っている支援は、毎年一定程度の利用があり、支援のニーズが存在することから、引き続き、それぞれのDV被害者等のニーズに沿った自立支援を実施する。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	④DV防止対策等の拡充
			施策の小項目名	○性犯罪・性暴力被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援
主な取組	「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」の運営		対応する成果指標	配偶者暴力相談件数
施策の方向	・性犯罪・性暴力被害者に対する心身の負担軽減を図るため、引き続き「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」を24時間365日体制で運営し、離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化を図りながら、被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
性暴力被害者ワンストップ支援センターを24時間365日体制で運営し、相談支援を実施する。	県	24時間365日体制での相談者への支援		
		24時間365日体制での運営実施		
		実施	実施	実施
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	性暴力被害者等支援事業			予算事業名	性暴力被害者等支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
各省計上	委託	119,902の 一部	125,934の一部	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	委託	132,743の一部
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
ワンストップ支援センターにおける相談支援業務の実施、相談支援員養成研修等を実施する。なお、本取組のほか2取組を実施する。				ワンストップ支援センターにおける相談支援業務の実施、相談支援員養成研修等を実施する。なお、本取組のほか2取組を実施する。		

活動指標名	24時間365日体制での運営実施		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		相談支援業務の実施	相談支援業務の実施	相談支援業務の実施	実施	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

24時間365日体制で被害者からの電話相談に対応し、必要に応じて同行支援および面接相談を行っている。
平成27年2月の開設以降の相談実績は、相談者数1,405人、相談件数延べ19,552件(R7.3月末時点)となった

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○支援に携わる医療関係者や相談支援員等の性暴力被害者の資質向上を図るため研修会等を実施する。</p> <p>○性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける相談支援について、県民や支援に携わる方に対し広く周知啓発を行うため、広報活動を行う。</p>	<p>○相談支援員候補者、医療関係者、関係支援機関従事者等を対象とする研修の実施により、相談支援員候補者等の育成や、関係機関等で支援に従事する方の性暴力被害者支援に係る理解醸成を図ることができた。</p> <p>○with you カード(周知啓発用カード)を県内の小学校・中学校・高等学校等へ配布し、児童・学生等を中心とし周知啓発に努めた。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	支援を適切に行うためには、被害者の心情や適切な対応等についての理解を深める必要があり、11月から開催し、相談員養成研修では23名が受講した。	① 執行体制の改善	研修を早めに開催し、早期の性暴力被害者支援に係る理解醸成を図る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	相談実績の内訳において、20代以下の被害者が最も多く、全体の約6割を占めており、若年層の被害が増加している。また、SNSで知り合った人からの被害も増加傾向にある。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	性暴力被害者ワンストップ支援センターにおける相談支援について、小中高等の教育機関へ周知カードを配布し、広報啓発に努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ウ	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	④DV防止対策等の拡充
			施策の小項目名	○性犯罪・性暴力被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援
主な取組	離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化		対応する成果指標	配偶者暴力相談件数
施策の方向	・性犯罪・性暴力被害者に対する心身の負担軽減を図るため、引き続き「性暴力被害者ワンストップ支援センター（病院拠点型）」を24時間365日体制で運営し、離島を含む協力病院等関係支援機関との連携強化を図りながら、被害直後からの医療支援を含めた総合的かつ速やかな支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
性犯罪・性暴力被害者に対する心身の負担軽減を図るため、沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議を開催する。	県,団体等	沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議の開催		
		沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議の開催数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課 【 098-866-2500 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	性暴力被害者等支援事業			予算事業名	性暴力被害者等支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
各省計上	直接実施	119,902の 一部	125,934の一部	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	直接実施	132,743の一部
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
<p>沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議を開催する。 本取組は性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業の一部である。</p>				<p>沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議を開催する。 本取組は性暴力被害者ワンストップ支援センター運営事業の一部である。</p>		

活動指標名	沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議の開催数(累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	1回	1回	1回(3回)	100.0%	順調	ワンストップ支援センターにおける支援体制の充実および効果的な支援の実施を図るため、関係機関16機関で構成される運営連絡会議を開催する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議を開催し、病院拠点型のワンストップ支援センターの相談状況および実績について情報を共有した。また、支援に携わる各関係機関との情報交換をした。

様式1 (主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
性暴力被害対策に係る支援について各支援機関の連携の強化を図る必要がある。	令和7年1月30日に沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センター運営連絡会議を開催した。関係機関の状況について意見交換を行うことで、被害者支援の課題を共有し、連携の強化を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	若年者の被害が被害全体の6割を占めており、SNS被害も増加傾向にあるため、支援機関同士の連携を強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	医療関係者研修および支援機関等従事者研修を行い、ワンストップ支援センターにおける支援状況等の周知啓発を行い、被害者支援を強化する必要がある。